

議会だより

第50号

議会だよりは
分かりやすい議会の入口！
中に入ってニャ！

CONTENTS

	ページ
当初予算の概要等	2
審議された議案等	4
討論・意見書	6
一般質問（5人が登壇）	7
常任委員会レポート	12
議会報告会	18
議会日程・議員紹介	20



V・プレミアリーグ昇格 おめでとう!!

第2回定例会のお知らせ

6月14日 10:00～	・本会議（議案説明ほか） ・全員協議会 ・予算決算常任委員会
6月21日 10:00～	・本会議（一般質問）
6月23日 9:00～	・総務建設常任委員会 ・総務建設分科会
6月24日 9:00～	・市民文教常任委員会 ・市民文教分科会
6月28日 13:30～	・予算決算常任委員会
6月30日 10:00～	・本会議（討論、採決ほか） ・全員協議会

日程は、都合により変更となる場合もあります。

議会を傍聴しませんか。
本会議・常任委員会などを傍聴できます。
どのような議論が交わされているのか
ぜひ傍聴においでください。
本会議は30名、常任委員会・全員協議会は8名の定員で
受付順となります。



本会議はケーブルテレビ
「かほくチャンネル」で
生中継・録画を見ることが
できます。

委員のひとり言

かほく市には、NPO法人「FMかほくラジオ（78.7MHz）」が災害に備えて、かほく市と津幡町で緊急割込放送を行っています。

このシステムは、災害時に行政から災害情報を市民に同ラジオで24時間放送するなど、各地のFMラジオが東日本大震災でも大きな役割を果たしました。

災害時にラジオが身近な情報を素早く伝えることが、どれほど頼りになるか改めて感じています。「FMかほく」には、70人前後のボランティアがパーソナリティーとして参加。この人数は、全国的にも大変多いものです。

私もパーソナリティーをしています。ぜひ、聞いて下さい。

（高橋 成典）

※議会だよりは、国会図書館にも送付されています。

新たな市議会議員決まる 補欠選挙結果

3月13日の市長選挙にあわせ、市議会議員補欠選挙（欠員1名）が告示され、1名が立候補を届け出しました。

その結果、無投票で丸井一範氏の当選が確定しました。



まるい かずのり
丸井 一範
当選1回 無所属
浜北 (40歳)

「議会だより」をスマホで



かほく市議会では、「議会だより」をより多くの方に読んでいただけるよう、スマートフォン向け、アプリケーション（アプリ）「i広報紙」を導入しました。

「i広報紙」というアプリをダウンロードすることで、スマートフォンなどから「議会だより」を読むことができます。

※アプリのダウンロードは無料で行えますが、通信費は利用者のご負担となります。

「i広報紙」のダウンロード（無料）方法
iPhoneの方は「App Store」、Androidの方は「Google play」からダウンロードできます。



ダウンロードページには左記の二次元バーコードからもアクセスできます。

※このアプリは（株）ホープ（福岡市）が作成したものです。

アプリの閲覧中、広告が表示されますが、その内容に、かほく市議会は一切責任を負いません。



家計簿に置き換え（一般会計）



年間500万円支出する家庭に例え算出してみました。

収入	金額	対応する予算
給料	320万円	
うち基本給	316万円	市税、地方交付税
うち諸手当	4万円	地方譲与税
パート収入	12万円	使用料及び手数料 分担金及び負担金
雑収入	15万円	諸収入など
親からの仕送り	104万円	国庫支出金、県支出金 地方消費税交付金など
銀行からの借入れ	37万円	地方債（市債）
貯金の取り崩し	12万円	基金繰入金
収入合計	500万円	

借入金の残高 953万円 市債残高（一般会計分）
貯金の残高 277万円 基金残高

支出	金額	対応する予算
食費	84万円	人件費
生活費（光熱水費・雑費）	182万円	物件費、補助費 維持補修費など
ローンの返済	95万円	公債費
家の増改築	25万円	普通建設事業
子どもへの仕送り	27万円	他会計への繰入金
医療費・介護費	81万円	扶助費
雑支出	1万円	投資及び出資金
定期預金	1万円	積立金
その他の支出	4万円	貸付金など
支出合計	500万円	

単純に比較できない部分もありますので、参考としてみてください。

主な重点施策

活力と賑わいのある魅力あるまちづくり

- 定住促進住宅用地の積極的な提供 4,373万円
- 若者マイホーム取得奨励金 5,400万円
- 新婚さん住まい応援事業 1,484万円
- 定住促進PR事業 749万円
（シティプロモーションの展開など）
- 哲学館を核とした情報発信 5,725万円
- 空き工場把握調査委託 300万円
- 創業者支援・特産品開発助成 250万円

など

未来を担う子ども達への支援と生きがいある暮らしの実現

- きめ細かい相談体制の確立
（子ども総合センターの運営） 2,061万円
- 不妊不育治療費の助成 1,757万円
- 七塚小・外日角小の耐力度調査 1,100万円
- 国際交流事業の推進 1,169万円
（姉妹都市メスキルヒ市へ青少年派遣など）
- 検診事業の拡充 5,572万円
（新たに歯科検診を追加）

など

安全で安心して暮らせる生活基盤の整備

- 小中学校周辺に避難誘導灯の整備 3,400万円
- 消防ポンプ自動車の機能強化 1,813万円
- 防犯灯LED化の推進 1,704万円
- 生活道路維持修繕 22,562万円
（地区要望・区道整備事業補助金含む）
- 学校通学路の安全対策の実施 460万円
- 自主防災組織の活動支援 347万円
- 空家等実態調査及び対策計画の策定 656万円

など

将来に向けた地域の協働と持続可能なまちの実現

- 学校を核とした地域力活性化事業の実施
（学校と地域との連携促進） 1,634万円
- 住民票等のコンビニ交付の開始【補正】 5,618万円
- 情報セキュリティ強化対策 9,810万円
- ふるさと納税寄付金事業の拡充 368万円
- 市税等のコールセンター活用による徴収強化
（民間コールセンターの活用） 221万円
- 公共施設等総合管理計画の策定 900万円

など

平成28年 第1回定例会

会期/2月19日～3月10日

平成28年度 予算総額 263億1,163万円を可決

会計名	平成28年度当初予算	平成27年度当初予算	伸び率	
一般会計	145億4,000万円	139億6,000万円	4.2%	
特別会計	市営バス事業	1,555万円	3,796万円	▲59.0%
	墓地	1,770万円	1,398万円	26.6%
	ケーブルテレビ事業	8,880万円	8,750万円	1.5%
	国民健康保険	41億円	39億3,000万円	4.3%
	後期高齢者医療	3億4,080万円	3億3,340万円	2.2%
	介護保険	29億5,200万円	29億9,500万円	▲1.4%
	大海財産区	176万円	196万円	▲10.4%
企業会計	水道事業	10億2,210万円	11億1,759万円	▲8.5%
	下水道事業	32億3,292万円	32億3,463万円	▲0.1%

市民1人あたりの予算（一般会計）

（人口 34,958人 3月末現在）

項目	1人あたり予算額
民生費	135,716円
公債費	79,010円
土木費	50,119円
総務費	46,073円
教育費	35,617円
衛生費	34,425円
消防費	15,172円
農林水産業費	8,139円
商工費	6,073円
議会費	4,414円
労働費	885円
予備費	286円
合計	415,929円



一般会計の予算では、
市民1人あたり
約41万6千円
使われています。

審議された議案と審議結果

議案番号	議案名等	委員会付託先	議決結果
議案第32号	かゝく市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	総務建設	原案可決 (賛成多数)
議案第33号	かゝく市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について		
議案第34号	かゝく市教育長の給与、勤務時間その他の条件に関する条例の一部を改正する条例について		
議案第35号	かゝく市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について		
議案第36号	かゝく市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	市民文教	原案可決 (全会一致)
議案第37号	かゝく市福祉基金条例の一部を改正する条例について		
議案第38号	かゝく市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について		
議案第39号	かゝく市学童保育クラブ条例の一部を改正する条例について		
議案第40号	かゝく市農業委員会委員の定数条例の一部を改正する条例について	総務建設	原案可決 (全会一致)
議案第41号	かゝく市火災予防条例の一部を改正する条例について		
議案第42号	かゝく市防災基金条例等を廃止する条例について		
議案第43号	金沢市及びかゝく市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結について		
		総合計画	原案可決 (賛成多数)

※議案及び審査の主な内容については、12ページ以降の各常任委員会レポートに掲載しています。

〔議員提出議案〕

発議番号	議案名等	上程議決日	議決結果
発議第1号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・増員を求める意見書について	3月10日	原案可決 (全会一致)

議決結果で賛否が分かれた案件

議案番号	議案名等	議員名(議席番号順)													
		板谷悦郎	金子猛	坂井正靱	多々見邦次	高橋成典	安達肇	多々見武	金田正信	杉本正一	竹内幹雄	杉本成一	寺内照雄	猪村博靖	別宗明敏
議案第1号	平成28年度かゝく市一般会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	—	○	○	欠	○	○
議案第12号	平成27年度かゝく市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	×	○	○	○	—	○	○	欠	○	○
議案第32号	かゝく市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	×	○	○	○	—	○	○	欠	○	○
議案第33号	かゝく市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	×	○	○	○	—	○	○	欠	○	○
議案第34号	かゝく市教育長の給与、勤務時間その他の条件に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	×	○	○	○	—	○	○	欠	○	○
議案第40号	かゝく市農業委員会委員の定数条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	×	○	○	○	—	○	○	欠	○	○
議案第43号	金沢市及びかゝく市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結について	○	○	○	○	×	○	○	○	—	○	○	欠	○	○

※ ○ = 賛成 × = 反対 欠 = 欠席 退 = 退席 杉本正一議員は議長職のため採決には加わりません。

〔市長提出議案〕

議案番号	議案名等	委員会付託先	議決結果		
議案第1号	平成28年度かゝく市一般会計予算	予算決算	原案可決 (賛成多数)		
議案第2号	平成28年度かゝく市営バス事業特別会計予算				
議案第3号	平成28年度かゝく市墓地特別会計予算				
議案第4号	平成28年度かゝく市ケーブルテレビ事業特別会計予算				
議案第5号	平成28年度かゝく市国民健康保険特別会計予算				
議案第6号	平成28年度かゝく市後期高齢者医療特別会計予算				
議案第7号	平成28年度かゝく市介護保険特別会計予算				
議案第8号	平成28年度かゝく市大海財産区特別会計予算				
議案第9号	平成28年度かゝく市水道事業会計予算				
議案第10号	平成28年度かゝく市下水道事業会計予算				
議案第11号	専決処分の承認を求めることについて (平成27年度かゝく市一般会計補正予算(第4号))			総合計画	原案承認 (全会一致)
議案第12号	平成27年度かゝく市一般会計補正予算(第5号)				
議案第13号	平成27年度かゝく市営バス事業特別会計補正予算(第1号)				
議案第14号	平成27年度かゝく市墓地特別会計補正予算(第1号)				
議案第15号	平成27年度かゝく市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)				
議案第16号	平成27年度かゝく市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)				
議案第17号	平成27年度かゝく市介護保険特別会計補正予算(第3号)				
議案第18号	平成27年度かゝく市水道事業会計補正予算(第2号)				
議案第19号	平成27年度かゝく市下水道事業会計補正予算(第2号)				
議案第20号	第2次かゝく市総合計画の基本構想及び基本計画の策定について	総務建設	原案承認 (全会一致)		
議案第21号	専決処分の承認を求めることについて (かゝく市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について)				
議案第22号	行政不服審査法の全部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について				
議案第23号	かゝく市行政不服審査会設置条例の制定について				
議案第24号	かゝく市消費生活センター設置条例の制定について				
議案第25号	かゝく市本社機能立地促進のための固定資産税の特例に関する条例の制定について				
議案第26号	かゝく市公共施設管理基金条例の制定について				
議案第27号	かゝく市観光振興基金条例の制定について				
議案第28号	かゝく市空家等の適正管理に関する条例の制定について				
議案第29号	かゝく市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例について				
議案第30号	かゝく市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について			総務建設	原案可決 (賛成多数)
議案第31号	かゝく市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について				

高橋 成典

安達 肇

猪村 博晴

マイナンバー制度に反対

議案43件中7件に反対する。

一般会計の歳入に関連して、法人税の税率を14.7%から12.1%に引き下げたため、法人税収入2千万円が減収となる。

一方で、庶民の生活に欠かせない軽自動車税の税率を引き上げて130万円の増税となる。

次にマイナンバー制度導入で、個人カード交付531万円余は、個人情報情報を国が一元的に管理し、徴税の強化や給付の抑制など、権力による国民監視とプライバシー漏洩の恐れがある。

日本共産党は、各種の番号制度と今回のマイナンバー制度を同列にして反対している訳ではない。

全ての国民に番号を割り振り、国民一人ひとりの情報をまとめ、国が一括して管理する制度のあり方の危険性を含めて批判し、反対する。

全議案に賛成

43議案全てに賛成する。

新年度予算については、開会前の予算内示にて説明を受け、第2次総合計画策定と連携中核都市圏形成に係る2議案については、特別委員会を設置し、休会中に2度の説明を受け、念入りに審議してきた。

他議案においても、各委員会・分科会において慎重審議を重ね、審議過程での高橋議員の反対意見についても、執行部の説明を受け、議員間での討論を行った結果、各委員会での判断は全て原案可決であり、何度討論を重ねても意見が全くかみ合わないことを残念に思う。

特にマイナンバー制度に関しては、共産党として「国が一括して管理する制度」と批判しているが「国による一元管理」は共産主義そのものであり、批判するなら党名を外すべき。

金沢市との連携に賛成

連携中核都市圏に係る連携協約の締結について賛成の立場で申し上げる。

かほく市は、合併前も一生懸命協議を重ね、平成16年3月1日の合併後も、執行部、議会、市民の皆様も懸命に努力をして、今住みよさランキングでも全国ベストテンに入るほどになった。

高橋議員は、これも失敗とおっしゃるのか。この金沢市を中心都市とする4市2町は、同じ生活圏、同じ経済圏の中で、より良くなろう、より発展しようという目的のために締結するのであって、決して「合併の代替措置」ではない。

それを全く無視するような発言は絶対に許されない。反対に際し「我が党は」との表現をされるが、共産党の党利党略がちらちらと見えることを指摘し、賛成討論とする。

意見書

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・増員を求める意見書

国民のいのちと暮らしを守る医療・介護現場は深刻な人手不足となっており、労働実態は依然として厳しい。安全・安心の医療・介護を実現するためにも医師・看護師、介護職員の増員や夜勤改善を含む労働環境の改善は喫緊の課題となっている。

国において、安全・安心の医療・介護を実現するために、医師・看護師、介護職員の増員、夜勤改善を図る次の対策を講ずるよう強く要望する。

- 一、看護師など夜勤交替制労働者の深夜労働時間の短縮や十分な勤務間隔を保持するなど、労働環境を改善すること。
- 二、医師・看護師、介護職員などを増員すること。
- 三、安定的な財源を確保した上で、安全・安心の医療・介護を実現すること。

提出議員 多々見 武
賛成議員 高橋 成典
多々見 邦次
寺内 照雄
金子 猛
(全員賛成)

討論の文章は、本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

一般質問



高橋 成典

質問 1

国保税、一般会計から繰り入れして引き下げを
税の公平性から繰り入れはできない

Q 高すぎる国民健康保険税の引き下げを求める。

市は、平成22年から25年までの4年間で、一般会計から3億3200万円の基準外繰り入れを行った。これを復活するべきではないか。

A 油野市長 一般会計からの基準外繰り入れは、税の公平性の観点からできない。

質問 2

空き家対策などに助成を
導入に向けて検討する

引き下げるといふよりも何とか、これ以上値上げしないように取り組む。

Q 県内では七尾市や中能登町でも倒壊の危険性のある空き家の所有者に、修繕や解体費用の一部を助成する制度を実施する。

市も先進事例を踏まえ解体費用の助成制度を実施すること。

A 森田市民部長 空き家解体などの助成制度は、全国的にも、県内の事例から見ても、危険な空き家の解体を進める上で、非常に有効な制度である。導入に向けて検討する。

質問 3

中学校でも35人学級を
習熟度別少人数学級で
対応する

Q 国に先んじて市独自に、小学6年生まで35人学級を実施してきたことは大いに評価できる。

今後は中学校でも35人学級を段階的に実施すべきではないか。そのための予算はいくら必要か。

A 遠田教育長 中学校では、35人以下学級より、習熟度別少人数授業が成果を上げている。

県の施策により習熟度別少人数に対応する教員を配置し、学力向上に向けたきめ細かな指導を充実させている。

中学校は、教科担任制であり、1クラス増えた場合、単に1人

質問 4

文化協会の補助増額を
発表機会の充実と
情報発信に努める

の教員配置では対応できず、複数名の教科担任が必要となる。講師1人当たりの賃金と社会保険料で、約380万円の経費が見込まれる。

Q 文化協会の補助金は、平成16・17年度は年間180万円。

この間に10%削減され、現在は162万円。これでは文化の振興や文化の花香るまちづくりといっても余りにも少な過ぎる。増額すべきではないか

A 教育長 全ての団体に補助金の1割カットをお願いした。発表の機会を充実させ、活動情報の発信を行っていく。

一般質問



坂井 正 毅

Q 新幹線が開業し一年が経過しようとしているが、市の取り組みなどによって、どのような効果があったと分析しているのか。

A 油野市長 新幹線開業にあわせ、道の駅高松と西田幾多郎記念哲学館のリニューアルを実施し、その結果、道の駅高松において、新幹線開業前と開業後の比較では、利用客数で5%、売上高では9%増加した。

西田幾多郎記念哲学館についても展示場の来場者数は、開業後で25%の増となっている。

市内の主な宿泊施設での宿泊者数は、平成26年1月から12月までの1年間と、平成27年の同期間では23%増えたとお聞きし

質問 1

新幹線開業効果を持続させる今後の取り組みは市の魅力や定住促進施策の情報発信にどう取り組む

ている。

新幹線の開業効果は金沢市内だけではなく、当市へも少しずつ、交流人口の増加という形で効果が表れていると考えている。

Q 新幹線効果を持続させ、さらなる交流人口の拡大、定住促進につなげるため、今後どのような方針で取り組んでいくのか。



利用客数が増加した「道の駅高松」

A 市長 今後は、ママ目線で市の子育て支援策や住宅取得支援をPRする。
また、全国住みよさランキング第9位や働く世代が住みやすいランキング第4位などの高い評価も活用し、大都市圏からの移住を含め、さらなる定住促進施策の情報発信に取り組む。
県内外からの交流人口、定住人口の拡大が図られるよう進めていく。

質問 2

**長期財政計画を策定せよ
現時点の財政見通しを策定した**

Q かほく市の長期的なまちづくりの基本構想、基本計画が議案として提出されている。立派

な計画も、財源の裏打ちがなくては絵に描いた餅である。
この計画に連動した財政計画を策定する考えがないか。
A 市長 10年間の合併特例期間の終了に伴う普通交付税の減額措置やかほく市特有の財政事情に加え、少子・高齢化による社会保障関連経費の増額など、市を取り巻く環境は以前にも増して厳しくなっている。
これまでの中期財政計画を延長する形で、収支の見通し、市債や基金の残高見込み、主要財政指標の試算などを取りまとめ、現在進めている調査や検討結果により、事業費や実施時期が決まる事業もあるが、今後10年間の長期財政計画を策定した。

一般質問



金子 猛

Q 現在、市内で民間活力を生かした障害者福祉サービスが充実し、障害者の方にとって暮らしやすい環境が整ってきている。現在の障害者福祉サービスに関する施設及び利用状況は。また、現状の課題と今後の見通しを問う。

A 油野市長 現在、市内に整備されている施設は、グループホームが4カ所、就労支援事業所が5カ所、児童の放課後等デイサービスが1カ所となっており、近隣市町に比べ施設の充実が図られている。

相談支援人数についても、平成19年度の52人から平成26年度は203人と増加し、施設の充実だけでなく、相談しやすい

質問 1

障害者福祉サービスの今後の見通しは日常生活を営むことができるよう支援を行う

環境との両立により、障害者の方にとって利用しやすい状況になっている。

共生社会の実現に向けて地域の皆様へのPRに努めているものの、福祉施設などで作業をする福祉就労から一般就労への移行が進まない状況であり、障害者雇用についての環境整備がさらに必要であると感じている。



市内の就労支援事業所

質問 2

**総合戦略の取り組みは
これまで取り組んできた
事業に磨きをかける**

Q 総合戦略に基づいて予算化された事業は、どのような考えのもとで計上したのか。

A 市長 これまで重点的に取り組んできた定住促進や交流人口の拡大など、現在の流れを緩めることなく取り組むべき事業についてはできる限り予算を計上した。

Q 今後見込まれる事業展開など、これからの総合戦略の進め方や取り組み方針は。

A 市長 基本的には、関係自治体との連携が必要な事業、様々な分野の業界との連携により効果が生まれる事業など、事業の方向性や実施の効果を慎重に判断した上で予算を計上すべきであると考え、当初予算での計上を見送った。

全国的な地方創生の流れに遅れることなく、これまで取り組んできた重点施策をさらに磨き上げながら、市民ニーズへの対応、地域産業の活性化、少子・高齢化対策などに十分に配慮し、市のさらなる発展と活性化に向けた事業に適時適切に取り組んでいく。

一般質問



多々見 邦次

Q 全国的に少子・高齢化が進み、市でも例外でなく高齢化が進んでいる。

後期高齢者の3人に1人は認知症になる可能性があるとも言われており、誰しもがなり得る病気である認知症がクローズアップされ、各自治体が競争して地域資源マップを作成している。

市では『医療と介護のお助け便利帳』を作成し、新聞にもその記事が紹介され、その冊子が区長・町会長のもとに配付されている。

しかし、その冊子の内容では、認知症・軽度認知障害の予防が掲載されていない。

認知症予防には、認知症と脳トレ、認知症と歯の関係、認知

質問 1

認知症地域資源マップに予防の内容を充実させよ

市で作成した「便利帳」は充実した内容である

症と生活習慣病の関係、有酸素

運動と認知症予防、筋トレでの認知症予防などいろいろある。

今後、認知症予防についても盛り込んでもらいたい。

A 油野市長 市では昨年度、町会区長会連合会などの地区組織をはじめ、医療、介護、福祉関係者及び事業所などの関係機関などの代表者が参集する「地域

ケア推進会議」の中で、認知症

の進行に応じて利用できる地域資源の紹介や、認知症の方やご家族の方の心構えと対応例を示した『かほく市版認知症ケアパス』を作成し、さまざまな機会を通じて普及啓発を図っている。

また、今年度は認知症に限定せず、地域の医療、介護機関の連携体制の構築を推進することを目的に、市内の医療、介護関係者と連携して、高齢者が安心して在宅生活を送るために必要な情報として『高齢者医療と介護のお助け便利帳』と題した地域の医療、介護の資源リストマップを作成した。

このリストマップは、医療、介護事業所などの情報リストやマップ、生活支援情報を盛り込

んで冊子にまとめたものであり、

市内の単身高齢者世帯はもちろん、町会区長会連合会、地区老人クラブ、地区の民生委員など、地域でお世話されている団体に配布したところである。

認知症の方のみならず認知症予防も含め、提案のあった認知症地域資源マップと比べても決して劣るものではなく、充実した内容であると考えている。

今後も、市の資源マップなどを有効に活用しながら、関係機関との連携を強化し、認知症、在宅医療、介護に当たっているご家族の方々に適切な支援をしていく。



高齢者医療と介護のお助け便利帳など

質問 1

投票率向上と期日前投票所の取り組みを問う

効果的な啓発を実施できるように後押しする

生涯学習フェスティバルや看

護大学の学園祭で、県選挙管理委員会と連携し、選挙ブースを設け、若者の選挙啓発を行った。

今後は、中学生を対象に模擬

投票の実施など積極的な啓発活動の展開を考えており、選挙管理委員会と連携し、効果的な啓発を実施できるように後押しする。

期日前投票所の拡充の計画は、経費、効率性を考え、選挙管理委員会での検討を見守る。

とが期待できるとされているが、

A 市長 基本的に都道府県や市区町村の単位となっている。対象となる災害は大規模な自然災害とされ、一つの自治体だけでは十分に対応し切れない場合には、関係する地方自治体や国、県などの協力がが必要になると考えている。

防災に関する計画については、国の防災基本計画や県地域防災計画の見直しを受け、昨年12月に市地域防災計画を改正した。

まずは市地域防災計画のさらなる充実強化を図ることが先決であると考えており、防災基本計画の内容を十分に調査し、近隣自治体や国の動向などを注視していく。

一般質問



板谷 悦郎

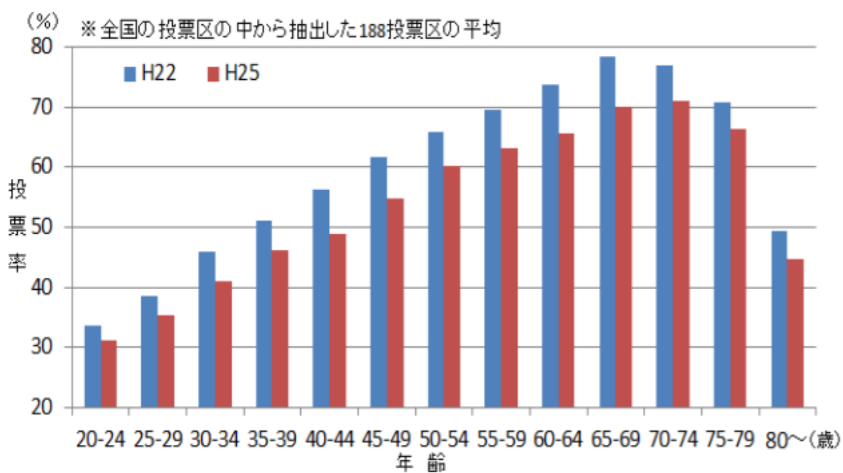
Q 若者の投票率が低下傾向の中、有権者が投票しやすい環境を一層整備し、投票率の向上を図ることは喫緊の課題である。

7月の参議院議員通常選挙から選挙権が18歳に引き下げられ、有権者一人ひとりに着目したさらなる投票機会の創出や利便性の向上が求められている。

投票率向上に向けた取り組みと期日前投票所の拡充に向けた検討があるのかを問う。

A 油野市長 選挙権年齢の18歳への引き下げにより、約8000人の有権者が増えるの見込んでいる。

市選挙管理委員会では、若年層を対象とした積極的な啓発を行ってきた。



参議院議員通常選挙 年齢別投票率 (総務省調査)

質問 2
「国土強靱化地域計画」の取り組みは

地域防災計画の中で充実強化を図っていく

Q 東日本大震災の教訓を機に施行された国土強靱化基本法では、市町村は国土強靱化地域計画を定めることができると明記されている。

今後、どのような災害が起きても、被害を最小限に抑えるこ

総務 建設 常任 委員会

農業委員会委員が市長の選任制に変更

おもな審査内容 (所管事項含む)

◎農業委員会委員の定数条例の一部改正

農業委員の選出方法が公選制から市長の選任制に変更となり、農業委員会委員の定数を12名に変更する。また、新たに農地利用最適化推進委員10名を選任し、耕作放棄地の解消などに向けた地域活動を実施するもの。

寺内委員

農業委員及び農地利用最適化推進委員に選任基準はあるか。

上野産業振興課長

農業委員会委員のうち定数の過半数を認定農業者から選定すること、また、推進委員は概ね農地面積百ヘクタールにつき1人を配置するなど、国の基準に基づき選任する。

◎専決処分の承認

(税条例の一部改正する条例の一部改正)

個人番号利用の取扱いの一部見直しにより、市民税などの減免申請時に個人番号の記載を不要とするもの。

◎行政不服審査法の全部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

行政不服審査法の全部改正により、市の情報公開条例、個人情報保護条例及び固定資産評価審査委員会条例に規定する手続など、新たな行政不服審査法との整合を図るもの。

◎行政不服審査会設置条例の制定

市長の諮問機関として第三者による審査機関「かほく市行政不服審査会」を設置するもの。

◎本社機能立地促進のための固定資産税の特例に関する条例の制定

県の地域再生計画で指定されている市内対象区域内に、本社機能の移転により、施設の新設などを実施した認定事業者に対し、固定資産税の軽減措置を設けるもの。

◎人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正

人事評価制度の導入に伴い、人事行政の運営などの公表事項の一部を変更するもの。

◎火災予防条例の一部改正

消費者ニーズの多様化により、家庭用のIHクッキングヒーターやガスオーブン付こんろなどが流通するようになったため、可燃物などとの間に、設けるべき火災予防上の安全な距離などを定めるもの。

総務建設常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 坂井 正毅 |
| 副委員長 | 板谷 悦郎 |
| 委員 | 猪村 博靖 |
| | 寺内 照雄 |
| | 竹内 幹雄 |
| | 金田 正信 |
| | 多々見邦次 |

市民 文教 常任 委員会

条例制定で空き家対策を推進!

おもな審査内容 (所管事項含む)

◎空家等の適正管理に関する条例の制定

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、不適切な管理状況にある空家などで、市民の生命や財産に危害が及ぶおそれのある場合、市が必要最小限度の応急措置ができる規定を設けるもの。

また、空家などの適正管理に関し、必要事項を調査・審議する空家等対策審議会を設置するもの。

高橋委員

審議会委員の構成、空家などに関する対策計画の策定期限は。

池田防災環境対策課長

委員の構成は、福祉・法務・不動産・建築に関する学識経験

者のほか、警察・消防職員、地域の代表者で構成する。

対策計画は、平成28年度中に審議会にて協議し策定する。

◎消費生活センター設置条例の制定

消費生活センターを設置する自治体の組織運営及び情報の安全管理について、内閣府令で定める基準を参考にして条例を制定するもの。

◎災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正により、弔慰金の支給対象となる遺族の範囲について、一定条件を満たす兄弟姉妹を追加するもの。

安達委員

災害による行方不明者の死亡認定の取り扱いは。

防災環境対策課長

通常の行方不明者の場合は、不明期間の7年が要件とされているが、災害救助法の適用などを受けた災害の場合は3ヶ月後から認定され、申請することができる。

◎学童保育クラブ条例の一部改正

高松学童保育クラブの入会者数の増加に伴い、同一施設内で第1・第2学童保育クラブに分割し、適正な規模でのクラブ運営を実施するもの。

高橋委員

児童1人当たりの基準面積は定まっているのか。また、各クラブの定員は。

丸井子育て支援課長

児童1人当たりの基準面積は1・65平方メートルであり、第



高松学童保育クラブ(愛遊館)

1学童保育クラブは面積53・6平方メートルで定員が32名。第2学童保育クラブは面積96・4平方メートルで定員が58名となる。

市民文教常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 多々見 武 |
| 副委員長 | 金子 猛 |
| 委員 | 別宗 明敏 |
| | 杉本 成一 |
| | 安達 肇 |
| | 高橋 成典 |

予算
決算
常任
委員会

議会定例会初日の2月19日に議案説明を受け、質疑を経て各議案の詳細な審査を分科会で行い、3月7日に両分科会での審査内容の報告を受け、採決を行った。

総務建設分科会
3月3日開催

おもな質疑

竹内委員

ふるさと納税に関する特産品を拡充するなど積極的に取り組むべきでは。

虎谷総務課長

平成28年度からはネット申請やクレジット決済を導入し、利便性を高めるとともに、返礼する地元の特産品も拡充することとしている。

総務建設分科会

ふるさと納税さらに拡充すべき

市民文教分科会

コミュニティ・スクール事業開始

今後は、状況を確認しながら取り組みを検討する。

板谷委員

農業従事者が減少している状況を考えると、ため池改修に伴う受益者の負担金は過大となっていないか。

上野産業振興課長

事業を行う際には、事前に地元住民と十分に協議を行い、理解を得ながら計画的に進めていく。

金田委員

近年、降雪量も減少傾向にあるので、消雪設備の統合や廃止を検討し、井戸掘削については必要性を十分検討するべき。

大西産業建設部長

消雪設備を点検し、必要揚水量を確保すべく井戸の清掃や二重管工事を実施しており、今後

平成28年度かほく市一般会計予算

・ふるさと納税寄付金事業の拡充
・老朽ため池整備事業

【※予算の内容は2・3ページ】

平成28年度かほく市特別会計・事業会計予算

(市営バス・墓地・ケープルテレビ・大海財産区・水道・下水道)
専決処分 平成27年度かほく市一般会計補正予算(第4号)

内容
・1月24日からの豪雪に伴う除雪などに係る経費

平成27年度かほく市一般会計補正予算(第5号)

内容
・事業実績に伴う精算補正

平成27年度かほく市特別会計・事業会計補正予算

(市営バス事業・墓地・水道・下水道)
内容
・事業実績に伴う精算補正

の維持改修についても、井戸の状況や必要性を精査していく。

猪村委員

拡充予定の気象観測システム
の観測内容と気象予測は。
澤野消防課長
気象予測の機能はないが、平

均風速、10分間の最大瞬間風速、雨量、気圧、気温、湿度などを計測している。
平成28年度に3ヶ所で雨量計を増やし、局所的ゲリラ豪雨を早期に把握し、迅速に対応する。

市民文教分科会
3月2日開催

おもな質疑

杉本成一委員

コミュニティ・スクール事業により、学校や地域に影響があるのか。

折戸生涯学習課長

地区、PTAの代表などで構成される学校運営協議会で、学校や地域の課題解決に向けて対応を協議し、学校と地域が連携して取り組むものである。
各学校単位で特色のある取り組みを期待している。

別宗委員

消費生活センターで作成する紙芝居の活用方法は。

藤島市民生活課長

消費生活サークル「ひだまり」と連携して、市独自の紙芝居を作成し、幼児・児童など年齢に応じた金融教育を実施していく。

高橋委員

うみっこらんど七塚について指定管理者制度導入に向けて検討していくことだが、サービステータスとならないか。
また、議会として行政評価で提案した、入館料の無料化に向けての検討は。

生涯学習課長

博物館でのギャラリーや昔の生活を学ぶ場としての利用は当然維持しながら、屋外のキャンプ場などの運営に民間手法を活用することにより利便性を向上させたい。
また、入館料の無料化についても指定管理者制度の導入に併せて検討する。

金子分科副会長

防犯カメラ設置に関する支援制度の詳細は。
池田防災環境対策課長

公道などを2分の1以上撮影するなどの要件に該当する場合には、上限10万円で設置費用の2分の1を補助する制度や飲料用の自動販売機を活用した防犯カメラ設置の取り組みがあり、周知していく。



指定管理を検討(うみっこらんど)

市民文教分科会 審査案件

内容	平成28年度かほく市一般会計予算 ・学校を核とした地域力活性化事業の実施 ・空家等実態調査及び対策計画の策定 【※予算の内容は2・3ページ】
内容	平成28年度かほく市特別会計予算 (国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険)
内容	平成27年度かほく市一般会計補正予算(第5号) ・コンビニ交付システム構築委託料 ・福祉巡回バスルート変更経費 ・中学校の教科書改定経費
内容	平成27年度かほく市特別会計補正予算 (国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険)
内容	・人事異動などに伴う職員人件費

予算決算常任委員会

委員長 金田 正信
副委員長 猪村 博晴
委員 議長を除く11名

石川中央都市圏ビジョンの概要

都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域
～交流と連携により、全てのひとが輝き続ける石川中央都市圏～

圏域全体の経済成長のけん引

【主な具体的取組】
産学官民一体となった経済成長の推進
新規創業の促進及び地域産業の振興
地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
戦略的な観光施策の推進

【成果指標】(～H32)
支援制度活用による創業件数 (29件 → 100件)
観光入込客数 (年934万人 → 1,200万人)
外国人宿泊客数 (年20万人 → 40万人)

高次の都市機能の集積・強化

【主な具体的取組】
高度な医療・救急サービスの提供
高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築
高等教育・研究開発の環境整備

【成果指標】(～H32)
コミュニティバスの相互乗り入れ(1路線 → 2路線)
大学生等の地域就職率 (10%増)

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

【主な具体的取組】
地域医療及び介護・福祉サービスの充実
教育・文化・スポーツの振興
広域的な土地利用・地域振興
災害対策
環境対策
地域公共交通の充実
道路・ICT等社会インフラの整備
地産地消の推進
地域内外の住民との交流・移住促進
人材の育成とネットワーク構築

【成果指標】(～H32)
人口社会動態 (年1,200人増を維持)
合計特殊出生率(金沢市1.39、金沢市以外 1.47 → 1.60)
住宅支援制度活用による県外からの移住者数(154人 → 220人)

【連携中枢都市圏 連携協約】
金沢市・白山市・かほく市・野々市市・津幡町・内灘町の4市2町の活力ある地域経済の維持や、安心や快適な暮らしを営むことができる圏域を形成するため、「石川中央都市圏ビジョン」を策定し、目的達成のため、連携を図るものです。

総合計画・連携中枢都市圏 特別委員会

平成27年第4回議会定例会において、特別委員会を設置し、閉会中も含め、4日間の審査を経て、3月7日採決を行った。

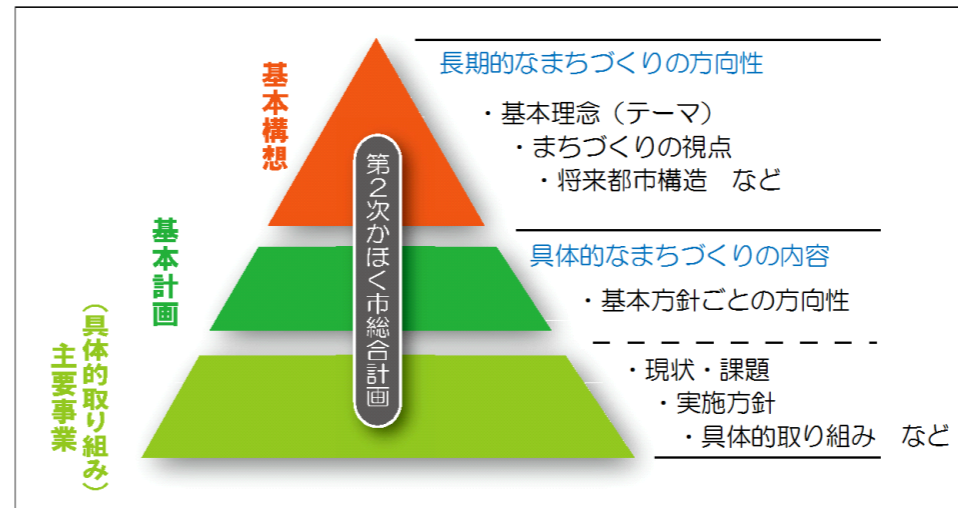
に設定し、それぞれの現状・課題や実施方針、主要事業の詳細などが示されています。

【第2次かほく市総合計画】
「基本構想」および「基本計画」「主要事業(具体的取り組み)」で構成されています。

【基本構想】
長期的なまちづくりの将来像を設定するもので、基本理念やまちづくりの視点、将来都市構造などが示されています。

【基本計画】
基本構想を実現するため、必要となる具体的なまちづくりの内容を、7つの基本方針により方向性が示されています。

【主要事業(具体的取り組み)】
基本計画で示した7つの基本方針ごとの方向性をより具体的



基本理念

『海とみどりに抱かれた、にぎわいあふれるまち』
～人が集い、人を育み、そして発展を続けるまち～

基本方針

- 1) 地域が一体となって支える 健康・福祉のまちづくり
- 2) 創造力といきがいをはぐくむ 教育・文化のまちづくり
- 3) 安全でうるおいのある暮らしを支える 生活基盤の充実したまちづくり
- 4) 地域の発展と活力を支える 機能的な都市基盤が整ったまちづくり
- 5) 様々な産業が育ち、地域の個性を創出する元気なまちづくり
- 6) 市民がともにふれあう 連携・交流のまちづくり
- 7) 地方分権時代に相応した 「自主・自立」の行政運営の確立

主な質疑

高橋委員

中枢都市圏の連携協約について、金沢市と5市町のそれぞれが協約の締結をするとのことだが、何か意味があるのか。

油野市長

それぞれの自治体が金沢市と連携し、お互いがプラスになるものでないといけない。議会で連携が必要ないと判断した場合は、当然止めることになる。

今、かほく市が金沢市と連携しないことを選択した場合、定住促進など、さまざまな面において、デメリットの方が大きい。

安達委員

この連携協約の圏域が今後広がることはあるのか。

山口企画情報課長

金沢市への通勤・通学など、生活圏としての条件がある。連携するしないは、金沢市が

主な意見・提言

板谷委員

○育児をしている主婦層に対し、ICTを活用して、自宅に居ながら収入増になる施策を展開し、定住促進を進めよ。

○農地バンク制度を取り入れ、耕作放棄地の解消を。

○特産6品目の地産地消を。

金田委員

○民間による宿泊施設の誘致を。

坂井委員

○県一番の健康づくりのまちを掲げ、医療費の抑制を。

寺内委員

○地域の公民館、集会所を活用した健康づくりの推進を。

高橋委員

○多世代の市民が、入浴などを通じて交流できる施設を。

多々見武委員

○公共施設などの跡地について、利活用の検討を。

どこまでの圏域でサービスが提供できるかといった判断になる。

杉本成一委員

夜間診療を含めた地域医療の充実など、かほく市単独では、できないことを金沢市と連携して行うメリットは大きい。心配な点があるとすれば、連携に係る市の負担である。

企画情報課長

市として連携によるメリットを十分見極め、サービスに応じた負担割合について、金沢市と十分に協議し、また議会にも相談しながら事業に取りかかる。

(追記)

議会閉会後の3月28日に、日本海側で初となる6市町での連携協約が締結されました。

総合計画及び連携中枢都市圏に関する特別委員会
委員長 猪村 博晴
副委員長 板谷 悦郎
委員 議長を除く11名

若者の政治参加を願って！ 選挙権の年齢が 20歳から18歳に引き下げられます

若者の声を聞く！！ ～議会報告会～

活発な意見が飛び交う

県立看護大学で開催

選挙権の年齢が20歳から18歳に引き下げられ、若者の政治参加が期待されることから、県立看護大学において、学生から率直なご意見を聞き、今後の活動の参考とするために開催しました。



看護大生の取り組み紹介

杉本正一議長のあいさつで開会し、杉本成一議会運営委員長が議会の仕組みを説明し、若者への政治参加を呼び掛けました。その後、学生でつくる「ワクワク健康サークル」の皆さんが、地元住民も交えた勉強会や市民への歩数計の貸し出しなどで、地域の健康づくりへの意識向上に取り組んでいることの紹介がありました。

学生からは「市民の健康チェックの機会を増やしてはどうか」「認知症サポーターの養成だけでなく、活動の場や情報発信が必要だ」などの意見が寄せられました。



学生からの意見・要望

大学周辺の買い物が不便

Q看護大生 現在、大学近くのアパートに住んでいます。

近くのスーパーがなくなってしまう、買い物がいへん不便な状況であります。

A議員 以前、大学近くにスーパー進出の話もあったが、最終的に木津地内で開店した経緯がある。

高齢者の方には、福祉巡回バスのルートも、スーパーを回るよう変更し、対応したところであるが、学生さんにとっては、福祉巡回バスは時間の関係で利用するのは難しいと感じている。新たなスーパー進出の話も、耳にする。誘致に向けて努力したい。

国道の歩道拡幅を

Q看護大生 J R 高松駅を利用して大学に通っています。

国道を歩いている際、特に冬の積雪時には、歩道が歩けなく車道を歩いている人が多く、危険だと感じています。

A議員 現在、市では看護大学前の国道を含む高松地内の歩道拡幅について、地元町会や県、国の関係機関との協議を進めており、できるだけ早く着手できるように、今後も議会として、しっかりと要望活動に取り組んでいく。



国道159号(高松地内)

防犯灯の設置を

Q看護大生 大学から帰る時、遅くなる場合があります。その際、駅まで近道を通ると場所によっては、防犯灯がなく怖いと感じるところがあります。

A議員 危険な箇所については、町会などと協議の上、防犯灯の設置を市に対して要望していきたい。

議会と意見交換 してみませんか

議会では、市民の皆様と自由に情報及び意見を交換することによって、市政の更なる発展、議会の活性化を目指し、議会報告会を開催しています。

議会との意見交換をご希望される団体等、おいでましたらご連絡下さい。

【問合せ先】

かほく市議会事務局
電話 283・7126